



2021 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔 I F R S 〕 (連 結)

2021 年 2 月 5 日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 日本製鉄株式会社

コード番号 5401 URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

四半期報告書提出予定日 2021 年 2 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (2020 年 4 月 1 日 ~ 2020 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(% 表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021 年 3 月期第 3 四半期	3,449,817	△22.9	△33,169	—	△67,385	—	△81,478	—	△116,484	—	△123,800	—
2020 年 3 月期第 3 四半期	4,476,014	△2.2	△279,300	—	△372,502	—	△385,629	—	△351,561	—	△357,379	—

	四半期包括利益合計額		基本的 1 株 当たり四半期利益	希薄化後 1 株 当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2021 年 3 月期第 3 四半期	△71,990	—	△134.45	—
2020 年 3 月期第 3 四半期	△361,388	—	△388.23	—

^(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021 年 3 月期第 3 四半期	7,272,787	2,916,976	2,560,291	35.2
2020 年 3 月期	7,444,965	2,996,631	2,641,618	35.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020 年 3 月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2021 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
2021 年 3 月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021 年 3 月期の連結業績予想 (2020 年 4 月 1 日 ~ 2021 年 3 月 31 日)

(% 表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850,000	△18.1	30,000	—	△120,000	—	△130.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日開示しております『2020 年度第 3 四半期決算について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

（注）詳細は、7ページ「要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	950,321,402株	2020年3月期	950,321,402株
2021年3月期3Q	29,554,833株	2020年3月期	29,638,468株
2021年3月期3Q	920,740,512株	2020年3月期3Q	920,536,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（１）要約四半期連結財政状態計算書	2
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
（３）要約四半期連結持分変動計算書	5
（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（会計上の見積りの変更）	7
（セグメント情報）	7

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	289,459	329,482
営業債権及びその他の債権	826,596	684,269
棚卸資産	1,532,181	1,373,254
その他の金融資産	17,340	26,391
その他の流動資産	119,396	121,216
流動資産合計	2,784,974	2,534,614
非流動資産		
有形固定資産	2,812,542	2,903,265
使用権資産	93,663	91,222
のれん	45,486	45,440
無形資産	96,677	93,196
持分法で会計処理されている投資	878,271	794,677
その他の金融資産	481,117	573,221
退職給付に係る資産	58,643	82,013
繰延税金資産	186,457	148,166
その他の非流動資産	7,132	6,967
非流動資産合計	4,659,990	4,738,172
資産合計	7,444,965	7,272,787
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,449,801	1,150,623
社債、借入金及びリース負債	376,900	384,170
その他の金融負債	2,189	3,015
未払法人所得税等	27,323	14,452
その他の流動負債	38,978	38,548
流動負債合計	1,895,192	1,590,810
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,111,841	2,305,788
その他の金融負債	4,621	7,584
退職給付に係る負債	236,758	231,955
繰延税金負債	27,765	37,416
その他の非流動債務	172,154	182,254
非流動負債合計	2,553,141	2,765,000
負債合計	4,448,333	4,355,810
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	394,404	393,574
利益剰余金	1,870,948	1,788,277
自己株式	△58,505	△58,327
その他の資本の構成要素	15,245	17,241
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,641,618	2,560,291
非支配持分	355,013	356,685
資本合計	2,996,631	2,916,976
負債及び資本合計	7,444,965	7,272,787

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	4,476,014	3,449,817
売上原価	△4,023,034	△3,112,648
売上総利益	452,980	337,168
販売費及び一般管理費	△430,973	△361,234
持分法による投資利益	37,918	25,648
その他収益	63,855	39,070
その他費用	△403,080	△73,822
事業利益(△は損失)	△279,300	△33,169
事業再編損	△93,202	△34,216
営業利益(△は損失)	△372,502	△67,385
金融収益	4,885	4,808
金融費用	△18,013	△18,900
税引前四半期利益(△は損失)	△385,629	△81,478
法人所得税費用	34,068	△35,006
四半期利益(△は損失)	△351,561	△116,484
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△357,379	△123,800
非支配持分	5,818	7,315
四半期利益(△は損失)	△351,561	△116,484
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(△は損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△388.23	△134.45

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△351,561	△116,484
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	13,480	67,875
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	16,511	24,196
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	2,487	7,253
純損益に振り替えられることのない項目 合計	32,480	99,325
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	△515	691
在外営業活動体の換算差額	△26,536	△16,539
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△15,255	△38,983
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△42,306	△54,831
その他の包括利益 (税引後) 合計	△9,826	44,494
四半期包括利益合計	△361,388	△71,990
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△366,418	△80,675
非支配持分	5,030	8,685
四半期包括利益合計	△361,388	△71,990

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△357,379			
その他の包括利益					12,893	17,392
四半期包括利益合計	—	—	△357,379	—	12,893	17,392
所有者との取引額等						
配当			△46,101			
自己株式の取得				△38		
自己株式の処分		△104		623		
支配継続子会社に対する持分変動		494				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			67,934		△50,541	△17,392
連結範囲の変更に伴う変動等				△241		
所有者との取引額等合計	—	390	21,833	344	△50,541	△17,392
期末残高	419,524	394,308	1,964,629	△58,487	210,371	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	△357,379	5,818	△351,561
その他の包括利益	631	△39,956	△9,038	△9,038	△788	△9,826
四半期包括利益合計	631	△39,956	△9,038	△366,418	5,030	△361,388
所有者との取引額等						
配当			—	△46,101	△8,035	△54,136
自己株式の取得			—	△38		△38
自己株式の処分			—	519		519
支配継続子会社に対する持分変動			—	494	△320	173
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△67,934	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△241	△13,194	△13,435
所有者との取引額等合計	—	—	△67,934	△45,366	△21,550	△66,916
期末残高	△3,802	△107,541	99,027	2,819,003	360,059	3,179,062

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	394,404	1,870,948	△58,505	111,924	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△123,800			
その他の包括利益					66,049	28,384
四半期包括利益合計	—	—	△123,800	—	66,049	28,384
所有者との取引額等						
配当						
自己株式の取得				△37		
自己株式の処分		△1		2		
支配継続子会社に対する持分変動		1,934				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			41,129		△12,744	△28,384
連結範囲の変更に伴う変動等		△2,763		213		
所有者との取引額等合計	—	△830	41,129	178	△12,744	△28,384
期末残高	419,524	393,574	1,788,277	△58,327	165,229	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4, 821	△91, 857	15, 245	2, 641, 618	355, 013	2, 996, 631
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	△123, 800	7, 315	△116, 484
その他の包括利益	△1, 668	△49, 641	43, 124	43, 124	1, 369	44, 494
四半期包括利益合計	△1, 668	△49, 641	43, 124	△80, 675	8, 685	△71, 990
所有者との取引額等						
配当			—	—	△5, 827	△5, 827
自己株式の取得			—	△37		△37
自己株式の処分			—	1		1
支配継続子会社に対する持分変動			—	1, 934	820	2, 754
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△41, 129	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△2, 549	△2, 005	△4, 555
所有者との取引額等合計	—	—	△41, 129	△651	△7, 013	△7, 664
期末残高	△6, 489	△141, 498	17, 241	2, 560, 291	356, 685	2, 916, 976

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

当社は第1四半期連結会計期間より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更している。

当社の国内製鉄所は、操業開始から約50年を経過する時期にあり、従業員の世代交代も進展しているなか、当社は設備トラブルの未然防止を含めた「つくる力」の再構築を図るとともに、基幹設備のリフレッシュを含めた製造基盤整備を実施することにより、「第2の創業期」とも言うべき大きな構造改革を推進し、事業として再生産可能な収益基盤の再構築に取り組んでいる。また、操業・設備トラブルを未然に防止するため、予防・計画保全を徹底し、設備健全性を維持することにより、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保及びコスト削減を推進してきた。今後の設備計画では、コークス炉パドアップ・高炉改修等の大規模案件を含め、老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定される。従って、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は49,229百万円減少し、事業利益、営業利益、税引前四半期利益が39,794百万円増加している。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報]

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務表 計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	3,988,805	239,481	169,330	198,978	4,596,595	△120,580	4,476,014
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	△315,388	8,347	17,356	20,265	△269,419	△9,880	△279,300

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務表 計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	3,016,923	242,519	127,511	183,797	3,570,752	△120,934	3,449,817
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	△60,528	14,435	△415	16,601	△29,908	△3,261	△33,169

2021年2月5日
日本製鉄株

2020年度第3四半期決算について

<損益実績(連結)>

	2020 3Q累計	2020 上期	2020 3Q	2019 3Q累計	'19.3Q累計 →'20.3Q累計
売上収益	34,498	22,419	12,078	44,760	- 10,262
減損等前事業利益 [ROS]	▲ 331 [-1.0%]	▲ 1,065 [-4.8%]	733 [6.1%]	721 [1.6%]	- 1,052 ※5 [-2.6%]
減損損失等	-	-	-	▲ 3,514	+ 3,514
事業利益※1 [ROS]	▲ 331 [-1.0%]	▲ 1,065 [-4.8%]	733 [6.1%]	▲ 2,793 [-6.2%]	+ 2,462 [+5.3%]
個別開示項目※2	▲ 342	▲ 422	80	▲ 932	+ 590
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> [ROE]※3	▲ 1,238 <-134.5> [-6.3%]	▲ 1,911 <-207.6> [-15.1%]	673 <73.2> [10.8%]	▲ 3,573 <-388.2> [-15.8%]	+ 2,335 <+253.8> [+9.4%]
EBITDA※4	1,834	367	1,467	3,595	- 1,761
有利子負債	26,899	27,692	26,899	27,334	- 435

※1 ロン・劣後債資本性調整後D/Eシタ

0.79 0.85 0.79 0.78 + 0.01

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目

(※3) 年率換算 (※4) 事業利益 + 減価償却費 + 減損損失

(※5) 減損等前連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

'19.3Q累計
→'20.3Q累計

減損等前連結事業利益 差異	-1,050
1. 製鉄事業	-970
① 生産出荷	-2,200
② 販売価格・構成	-570
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	+310
④ コスト改善(減産によるコストデメリット含む)	+1,400
⑤ 減価償却費(減損・定額法変更影響含む)	+920
⑥ 在庫評価差	-280
⑦ グループ会社	-660
⑧ 為替影響(ストック、フロー)	-20
⑨ 19FY災害影響	+380
⑩ その他	-250
2. 鉄以外セグメント	-150
3. 調整額	+70

<諸元>

(1) 当社

	2020 3Q累計	2020 上期	2020 3Q	2019 3Q累計	'19.3Q累計 →'20.3Q累計
連結粗鋼生産量(万t)	2,642	1,678	964	3,550	- 908
単独粗鋼生産量(万t)*1	2,311	1,464	847	3,149	- 838
鋼材出荷量(万t)*1	2,238	1,446	793	2,932	- 694
鋼材価格(千円/t)*1	84.7	83.6	86.9	88.5	- 3.8
為替(円/\$)	106	107	105	109	3円高

*1 日鉄日新製鋼(2020年4月1日に合併)を含む(両社間の取引補正後)

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)	5,908	3,709	2,199	7,431	- 1,523
鋼材消費(万t)*2	3,904	2,514	1,390	4,522	- 618
(うち製造業)	(2,421)	(1,527)	(894)	(2,910)	(- 488)
<製造業比率>	<62.0%>	<60.8%>	<64.3%>	<64.4%>	<- 2.3%>
普通鋼鋼材消費(万t)	3,095	2,000	1,095	3,557	- 462
建設	1,432	953	479	1,527	- 95
製造業	1,663	1,047	616	2,030	- 367
特殊鋼鋼材消費(万t)	809	513	295	965	- 156
国内メーカー問屋在庫(万t)	*3 512	516	*3 512	582	- 70
薄板三品在庫(万t)	*3 356	367	*3 356	432	- 76

*2 当社推定値 *3 12月末(速報)

<セグメント情報>

(単位: 億円)

売上収益	34,498	22,419	12,078	44,760	- 10,262
製鉄	30,169	19,658	10,511	39,888	- 9,719
エンジニアリング	2,425	1,515	910	2,394	+ 31
ケミカル&マテリアル	1,275	789	485	1,693	- 418
システムソリューション	1,837	1,217	620	1,989	- 152
調整額	▲ 1,209	▲ 760	▲ 448	▲ 1,205	- 4

事業利益	▲ 331	▲ 1,065	733	▲ 2,793	+ 2,462
製鉄	▲ 605	▲ 1,167	562	▲ 3,153	+ 2,548
エンジニアリング	144	72	72	83	+ 61
ケミカル&マテリアル	▲ 4	▲ 36	32	173	- 177
システムソリューション	166	106	59	202	- 36
調整額	▲ 32	▲ 39	7	▲ 98	+ 66

(※2) 個別開示項目内訳

	2020 3Q累計	2019 3Q累計	'19.3Q累計 →'20.3Q累計
個別開示項目 合計	▲ 342	▲ 932	+ 590
事業再編損	▲ 342	▲ 932	+ 590

<2020.3Q累計>

小倉鉄源設備休止関連損失▲398、北米I/N Tek・Kote持分売却等

<2019.3Q累計>

減損損失(日鉄日新)▲787、事業撤退損▲49(ZNW等)、
設備休止関連損失▲95(鹿島UO等)

2020年度年度見通しについて

2021年2月5日
日本製鉄㈱

<損益見通し(連結)>

	2020年度見	上期	下見	3Q	4Q見	'20上期→ '20下見	2019年度	'19年度→ '20年度見	2020年度見 (11月6日公表)
売 上 収 益	48,500	22,419	26,081	12,078	14,003	+ 3,662	59,215	- 10,715	48,000
減 損 等 前 事 業 利 益	300	▲ 1,065	1,365	733	632	+ 2,430	765	- 465	▲ 600
[R O S]	[0.6%]	[-4.8%]	[5.2%]	[6.1%]	[4.5%]	※4 [+10.0%]	[1.3%]	※4 [-0.7%]	[-1.3%]
減 損 損 失 等	-	-	-	-	-	-	▲ 3,609	+ 3,609	-
事 業 利 益 ※ 1	300	▲ 1,065	1,365	733	632	+ 2,430	▲ 2,844	+ 3,144	▲ 600
[R O S]	[0.6%]	[-4.8%]	[5.2%]	[6.1%]	[4.5%]	[+10.0%]	[-4.8%]	[+5.4%]	[-1.3%]
個 別 開 示 項 目 ※ 2	▲ 750	▲ 422	▲ 328	80	▲ 408	+ 94	▲ 1,217	+ 467	
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	▲ 1,200	▲ 1,911	711	673	38	+ 2,622	▲ 4,315	+ 3,115	▲ 1,700
<1株当たり当期利益>	<-130.0>	<-207.6>	<77.6>	<73.2>	<4.4>	<+285.2>	<-468.7>	<+338.7>	<-185.0>
E B I T D A ※ 3	3,300	367	2,933	1,467	1,466	+ 2,566	4,668	- 1,368	2,400

- (※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産売却損等から構成されております。
- (※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目。
上期:小倉鉄源設備休止関連損失▲398等、3Q:I/N Tek・Kote持分売却等、4Q見:VSB持分譲渡、設備休止関連損失等。
- (※3) 事業利益 + 減価償却費 + 減損損失

<諸元>

(1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	3,780程度	1,678	2,100程度	964	1,140程度	+ 422程度	4,705	- 925程度	3,720程度
単独粗鋼生産量(万t)*1	3,320程度	1,464	1,860程度	847	1,010程度	+ 396程度	4,185	- 865程度	3,270程度
鋼材出荷量(万t)*1	3,120程度	1,446	1,680程度	793	890程度	+ 234程度	3,870	- 750程度	3,100程度
鋼材価格(千円/t)*1	86程度	83.6	88程度	86.9	90程度	+ 4.4程度	88.3	- 2.3程度	84程度
為替(円/\$)	106程度	107	105程度	105	105程度	2円高程度	109	3円高程度	106程度

*1 日鉄日新製鋼(2020年4月1日に合併)を含む(両社間の取引補正後)

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)*2	8,260程度	3,709	4,550程度	2,199	2,350程度	+ 841程度	9,843	- 1,583程度	
鋼材消費(万t)*3	5,230程度	2,514	2,720程度	1,390	1,330程度	+ 206程度	5,914	- 684程度	5,170程度
(うち製造業)	(3,280程度)	(1,527)	(1,750程度)	(894)	(860程度)	(+223程度)	(3,835)	(-555程度)	(3,240程度)
<製造業比率>	<63%程度>	<60.8%>	<64%程度>	<64.3%>	<65%程度>	<+4%程度>	<64.8%>	<-2%程度>	<63%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,150程度	2,000	2,150程度	1,095	1,050程度	+ 150程度	4,669	- 519程度	4,130程度
建設	1,880程度	953	930程度	479	450程度	- 23程度	2,007	- 127程度	1,850程度
製造業	2,270程度	1,047	1,220程度	616	600程度	+ 173程度	2,662	- 392程度	2,270程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,080程度	513	570程度	295	270程度	+ 57程度	1,245	- 165程度	1,050程度

*2 経済産業省見通し *3 当社推定値

<セグメント情報>

	48,500	22,419	26,081	12,078	14,003	+ 3,662	59,215	- 10,715	48,000
製 鉄	42,400	19,658	22,742	10,511	12,231	+ 3,084	52,573	- 10,173	42,000
エンジニアリング*	3,300	1,515	1,785	910	875	+ 270	3,404	- 104	3,200
ケミカル&マテリアル	1,750	789	961	485	476	+ 172	2,157	- 407	1,700
システムソリューション	2,550	1,217	1,333	620	713	+ 116	2,732	- 182	2,550
調 整 額	▲ 1,500	▲ 760	▲ 740	▲ 448	▲ 292	+ 20	▲ 1,652	+ 152	▲ 1,450
事 業 利 益	300	▲ 1,065	1,365	733	632	+ 2,430	▲ 2,844	+ 3,144	▲ 600
製 鉄	0	▲ 1,167	1,167	562	605	+ 2,334	▲ 3,253	+ 3,253	▲ 800
エンジニアリング*	150	72	78	72	6	+ 6	107	+ 43	90
ケミカル&マテリアル	0	▲ 36	36	32	4	+ 72	184	- 184	0
システムソリューション	220	106	114	59	55	+ 8	261	- 41	220
調 整 額	▲ 70	▲ 39	▲ 31	7	▲ 38	+ 8	▲ 144	+ 74	▲ 110

(※4) 減損等前連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2020上期 →2020下見	対前回	2019年度 →2020年見
減損等前連結事業利益 差異	+2,430	+900	-470
1. 製鉄事業	+2,330	+800	-330
① 生産出荷	+800	+50	-2,490
② 販売価格・構成	+790	+470	-460
③ 原料価格(キャリオバー含む)	-510	-140	+340
④ コスト改善(減産によるコストデメリット含む)	+380	+100	+1,500
⑤ 減価償却費(減損・定額法変更影響含む)	-90	~	+1,200
⑥ 在庫評価差	+450	+150	-160
⑦ グループ会社	+490	+190	-640
⑧ 為替影響(ストック、フロー)	-10	~	-10
⑨ 19FY災害影響	~	~	+420
⑩ その他	+30	-20	-30
2. 鉄以外セグメント	+90	+60	-180
3. 調整額	+10	+40	+40

【剰余金の配当(期末)について】

当期の業績見通しは、新型コロナウイルスの影響等により生産・出荷数量が減少し、▲1,200億円の連結当期損益の赤字(上期▲1,911億円、下期711億円)となる見通しであります。当期末の剰余金の配当については、足元業績が回復していること、先行きの業績見通し等を勘案し、1株につき10円とさせていただきます(年間配当金としては1株につき10円)。

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



足元の経営環境と当社の対応

1. 足元の経営環境

- ・上期をボトムに下期は製造業を中心に回復(ただし、コロナ前に対しては低位)
- ・当社連結事業利益は、年度通期黒字化の見通し(対前回 年間+900 億円好転)
 - 連結事業利益 年間:300 億円(上期:▲1,065 億円、下期:1,365 億円)
- ・低所要下における安定生産と経済生産の両立を推進、国内外の鉄鋼需要の変化に即した迅速かつ適切な生産対応
(11/22 室蘭第 2 高炉の火入れ、11/24 東日本・君津地区第 2 高炉を再稼働、1/19 東日本・鹿島地区第 1 高炉を再稼働)
- 国内鋼材消費量 年間:5,230 万 t、うち下期 2,720 万 t(対前回+60 万 t)
- 当社単独粗鋼量 年間:3,320 万 t、うち下期 1,860 万 t(対前回+50 万 t、下期稼働率 80~90%程度)
- 当社鋼材出荷量 年間:3,120 万 t、うち下期 1,680 万 t(対前回+20 万 t)

2. 2020 年度損益・キャッシュフロー対策及び単独営業損益黒字確保のための取り組み

- (1) ベース実力の着実な向上(厳しい環境下でも単独営業損益黒字を確保できる収益基盤を確立)
 - ①固定費の大幅圧縮(2020 年度:2,200 億円規模/年)による損益分岐点引き下げ
 - ②実力操業諸元の改善による変動費低減(2020 年度:500 億円以上/年)
 - ・急激な減産に伴うコストデメリットが発生するものの、低生産を活用した追加コスト削減で吸収
 - ③紐付価格は是正への継続的な取り組み
- (2)財務規律を重視したキャッシュフローマネジメント
 - ・資産圧縮 (5,000 億円以上/3 年)と設備投資効率化(設備投資総額を▽3,000 億円以上圧縮[1.7 兆円→1.4 兆円/3 年])
 - ・東京都板橋区土地(旧東京製造所土地)の 2021 年度売却を決定(売却益:連結 400 億円程度、単独 750 億円程度)

3. アフターコロナの経営環境想定

- (1)需要面

(国内)人口減・少子高齢化による需要低迷・縮小の懸念、米中対立の常態化による貿易縮小がもたらす間接輸出減少
(海外)製造業における地産地消・自国産化の加速、エネルギー分野の鉄鋼需要低迷、新興国は中長期的には成長
- (2)競合面
 - ・中国における、いち早い経済活動の回復を背景に中国鉄鋼メーカーの相対的な優位性拡大

⇒従来から想定していた鉄鋼需給構造の変化が、新型コロナウイルス影響で加速化し、さらに厳しい事業環境となることを前提に必要な構造対策の前倒し・追加を検討

4. 中長期的な収益基盤強化に向けた取り組み

- (1)国内最適生産体制への早期移行と競争力強化
 - ・競争力優位な設備への選択投資による生産性向上・体質強化 ~ 広畑電気炉新設、名古屋第 3 高炉改修 等
 - ・競争力劣位な設備の休止と競争力優位な設備への生産集約 ~ 既公表構造対策収益効果(年率 1,000 億円)の早期発揮
- (2)世界に通用する戦略商品の質・量両面の強化~品種構成高度化(高付加価値商品の拡大)
 - ・超ハイテン鋼板、高効率電磁鋼板等の高級鋼の能力拡大と安定供給、さらなる機能向上等への取り組み
~ 電磁鋼板能力・品質向上対策:九州製鉄所八幡地区・瀬戸内製鉄所広畑地区 計 1,000 億円強
 - ~ 東日本製鉄所君津地区 6CGL(溶融亜鉛めっきライン)稼働開始 → 自動車軽量化・高強度化へのニーズ拡大に対応
- (3)海外事業の選択と集中~「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」における展開
 - ・AM/NS Calvert での電気炉新設 正式契約締結 → グローバル事業戦略における新たな選択肢を確保
 - ・I/N Tek・I/N Kote 持分売却 → リソースを AM/NS Calvert に集中し、北米における高品質な製品供給体制を更に強化
 - ・油井管継手 VAM®の R&D パートナーである Vallourec 社の増資引受け、VSB 事業(ブラジルにおける汎用シームレス鋼管合弁事業)の持分譲渡(21 年 3 月末) → 関西製鉄所を主体としたさらなる品種構成の高度化、当社油井管事業の収益基盤強化
 - ・海外ブリキ事業の選択と集中 ~ タイ STP 子会社化[15.6% → 約 90%]、中国 PATIN 撤退[当社持分 25%を JV パートナーへ売却]
- (4)デジタルトランスフォーメーションの推進 ~ データとデジタル技術の積極活用による業務プロセス改革と生産プロセス改革
 - ・ローカル 5G を見据えた製造現場での自営無線網の検証、NEC の AI 技術を活用した操業状態監視基盤の構築

5. 革新的技術開発による気候変動への対応

- ・部門横断のゼロカーボン・スチール委員会を設置、脱炭素社会に向けた当社シナリオ(2030 年目標、2050 年ビジョン)、低 CO₂ 技術に関する研究開発等について検討加速化。具体的な当社シナリオについては、今年度中に公表予定
- ・2050 年でのカーボンニュートラルという政府方針を念頭に、研究開発や社会的負担の在り方等も総合的に勘案しながら、当社の脱炭素戦略を策定
- ・リオティントと炭素排出の少ない鉄のバリューチェーンへの移行に向けた気候変動に関する覚書を締結

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2021 年 3 月期 第 3 四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2019年度	2,611	2,455	5,066	2,365	2,411	4,776	9,843
2020年度	1,812	1,898	3,709	2,199	2,350程度 ^(※)	4,550程度	8,260程度

^(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2018. 12 末	574	(151. 6)	417	18. 7
2019. 1 末	597	(154. 0)	440	19. 5
2019. 2 末	593	(152. 5)	441	20. 8
2019. 3 末	593	(141. 6)	447	21. 9
2019. 4 末	602	(160. 1)	454	22. 7
2019. 5 末	611	(164. 7)	462	22. 7
2019. 6 末	612	(161. 2)	457	22. 0
2019. 7 末	582	(145. 6)	442	20. 6
2019. 8 末	612	(188. 8)	457	19. 8
2019. 9 末	595	(157. 7)	445	19. 1
2019. 10 末	585	(155. 4)	433	18. 2
2019. 11 末	580	(158. 0)	434	18. 0
2019. 12 末	582	(172. 0)	432	19. 1
2020. 1 末	591	(173. 0)	444	19. 6
2020. 2 末	597	(178. 4)	449	19. 6
2020. 3 末	579	(158. 5)	439	19. 4
2020. 4 末	579	(193. 7)	435	18. 1
2020. 5 末	593	(224. 5)	446	17. 8
2020. 6 末	570	(195. 8)	430	16. 6
2020. 7 末	535	(173. 6)	397	16. 3
2020. 8 末	537	(189. 2)	393	16. 2
2020. 9 末	516	(161. 3)	367	16. 6
2020. 10 末	500	(143. 9)	356	16. 6
2020. 11 末	507	(152. 5)	354	17. 1
2020. 12 末*	512	(158. 9)	356	17. 8

* 2020. 12 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

2019年度（※1）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	1,033	1,018	2,052	965	993	1,958	4,009
日鉄日新製鋼	76	65	142	58	49	107	248
合計	1,109	1,084	2,193	1,022	1,042	2,064	4,257

2020年度（※2）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	756	727	1,482	832	1,010程度	1,840程度	3,320程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	1,244	1,182	2,427	1,124	1,155	2,279	4,705
2020年度	830	848	1,678	964	1,140程度	2,100程度	3,780程度

【参考：単独ベース】

2019年度（※1）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	1,027	995	2,022	942	990	1,932	3,954
日鉄日新製鋼	71	61	132	53	46	99	231
合計	1,099	1,056	2,155	994	1,036	2,030	4,185

2020年度（※2）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	720	745	1,464	847	1,010程度	1,860程度	3,320程度

5. 鋼材出荷量

2019年度（※1）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	908	930	1,838	877	865	1,741	3,580
日鉄日新製鋼	73	75	148	69	73	142	290
合計	981	1,005	1,986	946	938	1,884	3,870

2020年度（※2）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	712	733	1,446	793	890程度	1,680程度	3,120程度

6. 鋼材平均価格

2019年度(※1)

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	88.2	87.8	88.0	87.7	87.0	87.4	87.7
日鉄日新製鋼	96.5	96.8	96.6	95.4	95.9	95.7	96.2
合計	88.8	88.5	88.6	88.3	87.7	88.0	88.3

2020年度(※2)

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	86.0	81.3	83.6	86.9	90程度	88程度	86程度

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース)

2019年度(※1)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	40	41	40	40	41	40	40
日鉄日新製鋼	11	10	11	10	11	11	11
合計	38	38	38	38	38	38	38

2020年度(※2)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	39	37	38	33	37程度	35程度	36程度

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	111	108	109	109	109	109	109
2020年度	108	106	107	105	105程度	105程度	106程度

9. 設備投資額 (工事ベース) 及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2019年度	4,813	4,173
2020年度	4,800程度	3,000程度

(※1) 2019年度は、日本製鉄と日鉄日新製鋼の合算値 (両者間の取引補正後)

(※2) 2020年度は、日鉄日新製鋼と合併後の数値

以 上